

当メールマガジンは、弊社にお問い合わせをいただいたことのある方、名刺交換をさせていただいた方など、弊社とのご縁をいただいた方にお送りしております。

あけましておめでとうございます、イトーヨーギョーの廣瀬です。
本年も様々な話題をお届けできますよう努めてまいります！

今年1月17日（金）は阪神・淡路大震災発生から30年という節目の年、
多くの基準や体制が見直されるきっかけとなった震災でもあります。
今日はそんな阪神・淡路大震災を振り返りながらライフラインの耐震性に関してお伝えしていきます。

戦後最大の大都市直下型地震



1995年1月17日（火）午前5時46分
淡路島北部を震源にマグニチュード7.3、最大震度7という当時の地震では観測史上最大の大都市直下型地震が発生。
死者・行方不明者数は6,437名にのぼり、水道・ガス・電気・道路・鉄道など多くのライフラインの寸断が広範囲に及び、復旧までに3か月以上を要しました。

※写真提供：神戸市

阪神・淡路大震災後に見直されたライフラインの耐震の重要性

震災時、下水道の被害状況の調査をおこなったところ、可とう性継ぎ手が施工されている所と、そうでない所では、被害の程度に大きな差が生じており、可とう性継ぎ手が耐震対策に有効であることが判明、その実力が示されました。



ブーツシリーズ



さらに、2005年には新潟県中越地震の被害状況をうけ、可とう性継ぎ手が下水道施工令で義務化されました。
それまで、可とう性継ぎ手は施工性向上を目的として使用されていましたが、この結果を受け、耐震性の確保という観点がプラスされ、さらに全国の自治体に広がっていきました。

可とう性継ぎ手の必要性を見る>

一覧はこちらからご覧いただけます [詳しくはこちら](#)

地震大国である日本。
内閣府は首都直下型地震の30年以内の発生率を70％（※1）、南海トラフ地震の30年以内発生率を70～80％と発表（2020年1月24日時点）（※2）。先日南海トラフ警戒情報が発表され警戒感が高まっています。とはいえ、30年間起こらない可能性もあれば、今日この後起こるかもしれないのです。だからこそ日頃の備えを今一度考えてみてはいかがでしょうか。
[（※1）](#)、[（※2）](#)、[地震調査研究推進本部地震調査委員会 出典](#)

お問い合わせは [こちら](#)

最後までご覧いただきありがとうございます。

◆発行元◆
株式会社イトーヨーギョー 営業企画室
〒531-0071 大阪市北区中津6丁目3-14
TEL：06-6455-2503
<https://itoyogyo.co.jp/>

このメールは、送信専用メールアドレスから配信されています。
本メールへのご返信によるご質問は承っておりません。ご了承ください。
▼配信停止はこちらから
<https://ij.bmb.jp/bm/p/fff.php?id=itoyogyo&task=cancel>